

いわき市の契約等からの暴力団等の排除に関する協定書

いわき市(以下「甲」という。)と、いわき中央警察署、いわき東警察署及びいわき南警察署(以下「乙」と総称する。)とは、甲の契約等から暴力団等の排除の徹底を図ることにより、甲の契約等に係る適正な事務の執行を確保するとともに、暴力団等の活動を抑制し、もって市民生活の安全と平穩の確保に資するため、次のとおり協定を締結する。

(定義)

第1条 この協定において使用する用語は、いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱(平成22年2月22日制定。以下「要綱」という。)において使用する用語の例による。

(排除措置対象者に係る照会)

第2条 甲は、契約等の相手方が排除措置対象者に該当するかどうかについて、排除措置対象者照会書(第1号様式)により、乙に照会することができる。

2 前項の規定による照会は、照会に係る契約等の相手方の住所又は所在地がいわき市の区域内にある場合にあっては乙のうち当該住所又は所在地を管轄区域とする警察署に対し行うものとし、それ以外の場合にあってはいわき中央警察署に対し行うものとする。

(照会に対する回答及び排除措置要請)

第3条 乙は、前条の規定による照会があったときは、排除措置対象者回答書(第2号様式)により、排除措置対象者の該当の有無を甲に回答するとともに、排除措置対象者に該当する場合においては、甲に対し、要綱に基づく排除措置をとるよう要請するものとする。

(公有財産の売払い又は貸付けに係る照会)

第4条 甲は、公有財産の売払い又は貸付けに係る物件が暴力団の事務所等の用途に使用されているかどうかについて、物件用途照会書(第3号様式)により、乙に照会することができる。

2 第2条第2項の規定は、前項の規定による照会について準用する。

(照会に対する回答及び排除措置要請)

第5条 乙は、前条の規定による照会があったときは、物件用途回答書(第4号

様式)により、暴力団の事務所等の用途に使用されている事実の有無を甲に回答するとともに、当該事実が認められる場合においては、甲に対し、要綱に基づく排除措置をとるよう要請するものとする。

(通報及び排除措置要請)

第6条 乙は、第2条又は第4条の規定による照会に対するもののほか、甲の契約等について排除措置対象者の関与が認められるときは、排除措置対象者関与通報書(第5号様式)により、速やかに甲に通報するとともに、甲に対し、要綱に基づく排除措置をとるよう要請するものとする。

(契約等からの排除)

第7条 甲は、乙から第3条、第5条又は前条の規定による要請を受けたときは、要綱に定めるところに従い、速やかに、排除措置対象者を契約等から排除する措置を実施するものとする。

(排除措置の報告)

第8条 甲は、排除措置対象者を排除する措置を実施したときは、当該措置の内容について、速やかに、排除措置実施報告書(第6号様式)により乙に報告するものとする。

(安全の確保)

第9条 甲は、要綱の規定に基づく排除措置の実施に関し、甲の職員、契約等の相手方その他の関係者に対し危害が加えられるおそれがあると認められるときは、乙に対し、必要な支援を要請することができる。

2 乙は、前項の規定による要請があったときは、甲の職員、契約等の相手方その他の関係者に対する危害を防止するため、迅速かつ適切に保護のための措置をとるものとする。

(情報の適正な管理)

第10条 甲及び乙は、この協定及び要綱に基づく事務の実施に関し提供された情報を適正に管理し、この協定及び要綱の目的以外に使用しないものとする。

(相互協力)

第11条 甲及び乙は、この協定に定めるもののほか、この協定及び要綱の目的を効果的に達成するため、相互に協力し、積極的な対応を図るものとする。

(補則)

第12条 この協定に定めのない事項が生じたとき又はこの協定に定める事項に

ついて疑義が生じたときは、甲と乙とが協議の上、決定するものとする。

(施行日)

第 13 条 この協定は、平成 22 年 2 月 22 日から施行する。

この協定を証するため、本書 4 通を作成し、当事者がそれぞれ 1 通を保有するものとする。

平成 22 年 2 月 22 日

甲 いわき市長

乙 いわき中央警察署長

いわき東警察署長

いわき南警察署長

第 1 号様式 (第 2 条関係)

第 号
平成 年 月 日

警察署長 様

いわき市長

印

排除措置対象者照会書

いわき市の契約等からの暴力団等の排除に関する協定書第 2 条の規定に基づき、次の者について、排除措置対象者の該当性の有無を照会します。

商号又は名称 (法人又は個人事業主の場合)			
氏 名 (代表者氏名)			
住 所 (所在地)			
電 話 番 号			
役 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所
備 考			

この照会は、持参により行うこと。

担 当	所 属	
	職・氏名	
	電 話	

第2号様式（第3条関係）

第 号
平成 年 月 日

いわき市長 様

警察署長

印

排除措置対象者回答書

平成 年 月 日付け 第 号により照会のあった者に係る排除対象者の該当の有無については、次のとおりです。

排除対象者に該当する者が認められるため、契約等からの排除措置をとるよう要請します。

なお、該当する者は、次のとおりです。

商号又は名称 (法人又は個人事業主の場合)			
氏 名 (代表者氏名)			
住 所 (所在地)			
電話番号			
役 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所
該当する要件	いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱 第3条第 号に該当する。		
備 考			

該当する者は、認められません。

担 当	所 属	
	職・氏名	
	電 話	

第3号様式（第4条関係）

第 号
平成 年 月 日

警察署長 様

いわき市長

印

物件用途照会書

いわき市の契約等からの暴力団等の排除に関する協定書第4条の規定に基づき、次の物件について、暴力団の事務所等の用途に使用されている事実の有無について照会します。

物件の種類	
物件の所在地	
売払い又は貸付けの日	年 月 日
契約者等の商号名称又は氏名	
契約者等の代表者	
契約者等の所在地又は住所	
契約者等の電話番号	
備考	

この照会は、持参により行うこと。

担 当	所 属	
	職・氏名	
	電 話	

第4号様式（第5条関係）

第 号
平成 年 月 日

いわき市長 様

警察署長

印

物件用途回答書

平成 年 月 日付け 第 号により照会のあった物件に係る暴力団の事務所等の用途に使用されている事実については、次のとおりです。

暴力団の事務所等の用途に使用されている事実が認められるため、契約等からの排除措置をとるよう要請します。

物件の種類	
物件の所在地	
備考	

暴力団の事務所等の用途に使用されている事実は、認められません。

担 当	所 属	
	職・氏名	
	電 話	

いわき市長 様

警察署長



排除措置対象者関与通報書

市の契約等について排除措置対象者の関与が判明したので、いわき市契約等からの暴力団等の排除に関する協定書第 6 条の規定に基づき通報するとともに、契約等からの排除措置をとるよう要請します。

なお、関与の内容及び関与した排除措置対象者は、次のとおりです。

排除措置対象者	関 与 の 内 容			
	商号又は名称 (法人又は個人事業主の場合)			
	氏 名 (代表者氏名)			
	住 所 (所在地)			
	電 話 番 号			
役 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	
該当する要件	いわき市契約等に係る暴力団等の排除に関する要綱 第 3 条第 号に該当する。			
備 考				

担 当	所 属	
	職・氏名	
	電 話	

第6号様式(第8条関係)

第 号
平成 年 月 日

警察署長 様

いわき市長



排除措置実施報告書

平成 年 月 日付け 第 号により排除措置要請のあった者
について、次のとおり排除措置を実施しましたので、報告します。

商号又は名称 (法人又は個人事業主の場合)			
氏 名 (代表者氏名)			
住 所 (所在地)			
電 話 番 号			
役 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所
措 置 内 容			
備 考			

担 当	所 属	
	職・氏名	
	電 話	